

平成 28 年 7 月 22 日

国土交通政策研究所

## 国土交通政策研究第 132 号

「地域公共交通事業における収益性と効率性に関する調査研究」の公表  
～地域公共交通事業の実態を把握し、事業者が着目すべき視点を提示～

国土交通政策研究所は、経営環境が厳しい地域公共交通事業において、路線や運賃の最適化等を通じた収益の最大化、更なる効率的な経営や運行によるコストの最小化を図ることで経営環境改善が可能となるとの観点で調査研究を行いました。

## ◆要旨

## (1) 背景・目的

- 我が国における人口減少と少子高齢化の進行は、地域公共交通事業者の事業環境を一層厳しいものとし、地域公共交通を維持するためには、データを活用しながらサービスを継続的に見直すことで、収益性・効率性を高めていく必要がある。
- 収益性と効率性を評価する上で重視すべき具体的な指標例を示すとともに、各事業者が保有する路線の沿線環境や輸送実績データ等の有効な活用方法に関する提案を行うことを目的としている。

## (2) 調査研究内容

- 文献調査、事業者ヒアリング、有識者ヒアリングによる現状把握を行い、先行研究・事例等から公共交通事業の収益性と効率性を把握・評価する指標を設定した。
- アンケート調査を行った結果、各種データを保有していても、その分析や具体施策へ活用することができている公共交通事業者が少ないことが判明した。
- ケーススタディを行い、事業者の課題やデータの保有・活用状況に応じて分析、改善策を示し、一部の事業者では、当初の指標値からの改善状況を試算した。

## (3) 総括

- 一般的な「経営指標」だけでなく、具体的な課題と直結する「交通事業特有の指標」も重要である。
- 「各種データを活用しているか否か」と「着目すべき指標値」に一定の関係性がある。
- 今後の課題
  - ・ 「指標値の推移」と「具体施策」の関係性の分析
  - ・ 財務諸表から算出される「経営指標」と「交通事業特有の指標」の関係性の分析
  - ・ 事業者が実際に利用できるような「データ活用の手引き」等の作成

本報告書の概要については別紙をご覧ください。

本調査研究の結果が、地域公共交通事業者において更なる施策立案に活用されると期待されます。なお、平成 28 年度は指標値改善に関する取組や指標の活用等について更なる検討を行い、前述の課題に対応した調査研究を引き続き行います。

お問い合わせ先 国土交通省 国土交通政策研究所（中央合同庁舎 2 号館 15 階）

研究官 小田（内線 53838）、研究官 児玉（内線 53836）、研究官 小岩（内線 53837）

電話：03-5253-8111（国土交通省代表） 03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）

FAX：03-5253-1678 Mail：pri@mlit.go.jp URL：http://www.mlit.go.jp/pri/